三井系各社で「働き方改革」

三井物産・ＳＭＢＣ日興証券・三井住友海上

三井グループ各社で、働き方改革を進める動きが活発化している。三井物産は「個人単位の時差出勤」などを採り入れる。ＳＭＢＣ日興証券は「在宅勤務制度」、三井住友海上火災保険は「一九時前退社ルール」を導入する。

三井物産

三井物産（安永竜夫社長）は、多様な背景を持つ人材がお互いを認め合い、刺激を受け合いながら、ビジネスに新たな価値をもたらし、イノベーションを創出することで企業競争力を向上させる「ダイバーシティ経営」を推進している。

二〇一六年を「働き方革新元年」として、従来の働き方を見直し、必要に応じて新しい取り組みも導入する「働き方改革」を本格的に開始。社員に行った意識調査を基にした新規施策を採り入れるなど、様々な活動を展開している。また、社内に「働き方改革」サイトを立ち上げ、施策情報や制度利用状況、年次有給休暇取得率などの調査結果、各現場の改善活動の事例などを共有することで、改革促進を図っている。

今年は「働き方改革」を更に一歩前進させるため、一日あたりの所定労働時間を維持したまま、通常の勤務時間帯を起点に前後九〇分の範囲で個人ごとにずらす「個人単位の時差出勤制度」を六月一日から正式に導入することを決定。一〇月一日からは、子供の看護休暇や短時間勤務と時差出勤の併用、延長保育費の一部補助といった両立支援策をさらに拡充する。

ＳＭＢＣ日興証券

ＳＭＢＣ日興証券（清水喜彦社長）は、柔軟性の高い働き方の実現と業務効率の改善を目指し、今年度から、主に本社に所属する社員を対象として、在宅勤務制度を導入する。対象社員や対象部門は今期中にも見直し・拡大を検討する予定。

三井住友海上

三井住友海上火災保険（原典之社長）は、四月から「働き方改革」の一環として、全社員を対象とする「一九時前退社ルール」を開始した。

同社は昨年一〇月に「働き方改革」を開始して以来、社員一人ひとりの事情に配慮した多様で柔軟な働き方を推進すべく、在宅勤務の拡充や無駄・非効率の排除等を通じて、職場環境の整備に努めてきた。

同ルールの定着に向けて、勤務状況を管理するシステムを追加するなど、インフラ整備や人財育成ツールの新設・拡充を進め、限られた時間の中で生産性高く働けるよう、社員の意識・行動変革を図り、総労働時間の短縮を実現していく。

三井百科（コアコールン）

■歴史研修ＤＶＤ「三井のこころ」

三井広報委員会が二〇〇九年に企画・発行した三井の歴史研修用のＤＶＤ「三井のこころ　人の三井・自由闊達の精神」（非売品、三三分）＝写真。その後は一五分のダイジェスト版に加え、英語・中国語版も出されるなど、研修教材としてだけでなく、海外向けグループＰＲ映像にも活用されている。三井家の発祥から始まり、越後屋の隆盛、幕末の転換期、明治以降の財閥体制、戦後の財閥解体、現代へ続く三井グループの姿が克明に描かれている。また、三野村利左衛門、益田孝、中上川彦次郎、團琢磨、池田成彬など「人の三井」を象徴する逸材たちも詳しく取り上げている。江戸時代の映像は「ワープステーション江戸」、三井財閥体制下の会議シーンは綱町三井倶楽部で撮影を行うなどリアルな描写で当時を再現した。

現代は月曜会クラブでの映像を交えながら二木会、月曜会、三井業際研究所など主要団体を紹介。三友新聞社と研修教材で実績のある「遠図（えんず）」が制作した。ナレーションは窪田等氏。「三井のこころ」の題字は三井総領家第一二代当主で一般社団法人三井家同族会・三井八郎右衛門理事長の揮毫によるもの。これまで制作された各種ＤＶＤは三井広報委員会の会員各社をはじめ、月曜会各社にも配布された。一分版・五分版は三井広報委員会のホームページ（http://mitsui-pr.com/history/kokoro/）でも視聴できる。

読者プレゼント

一五分版（英・中・日の三カ国語）を読者五名にプレゼント。Ｅメール（dokusha@sanyu-shinbun.co.jp）に住所・氏名・年齢・電話番号・会社名、三友新聞の感想を明記し、「ＤＶＤプレゼント係」まで。締切日は四月二八日。

「ホワイト500」に三井グループ24社認定

健康経営優良法人制度

経済産業省と日本健康会議が実施する健康経営優良法人認定制度において、二〇一七年度の認定法人に三井系からも多数の企業が選出された。

健康経営優良法人制度とは、地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度。初回となる今回は、「大規模法人部門（ホワイト五〇〇）」が二三五法人、「中小規模法人部門」が九五法人認定された。

三井系のホワイト五〇〇認定法人は以下の通り（認定法人名、共に認定された法人名）。

▽ＩＨＩ▽ＩＨＩエスキューブ▽ＩＨＩプラント建設▽あいおいニッセイ同和損害保険▽イビデン▽ＭＳ＆ＡＤホールディングス、三井住友海上▽サッポロＨＤ、サッポロビール▽ジーエス・ユアサコーポレーション、ＧＳユアサ、ジーエス・ユアサアカウンティングサービス、ジーエス・ユアサテクノロジー▽日本ユニシス▽フジクラ▽富士フイルムＨＤ、富士フイルム、富士ゼロックス、富山化学工業▽三井化学▽三井住友フィナンシャルグループ▽三井物産▽三井不動産▽ユニアデックス

アメリカで日本食広める

エームがセミナー・フェア企画

エームサービス（山村俊夫社長）は、農林水産省が進める北米での日本食・食文化の普及事業において、現地で開催された日本食の基礎講座や社員食堂・学生食堂での日本食フェアに関する企画及びメニュー開発を担当し、さらに講師を務めるシェフを派遣した。

北米で日本食の認知度拡大や興味関心を喚起することで、継続的な日本産品の使用が期待できるとして、日本の大手給食事業者であるエームサービス、及びその株主であり北米の大手給食事業者であるアラマーク社に依頼があったもの。一月から二月にかけ、セミナーとフェアを実施した。

日本食セミナーは、ボストンの学食とトロントの社食で実施。勤務するアラマーク社のシェフが参加し、日本食や文化についてのセミナー、日本食の調理デモンストレーション等が行われた。

日本食フェアはボストン、トロントの社食や学食六会場で日本産食材を活用したフェアを実施。セミナーを受講したシェフがフェア用にアレンジしたメニューを提供した。

セミナーに参加したシェフは「出汁ありと出汁なしの味噌汁を食べ比べ、味に大きな違いを感じた」など、醤油や味噌といった日本特有の調味料を用いた味付けを学んだ。

東レ科学振興会

「科学技術賞」など贈呈

研究助成は11件に１億3,000万円

公益財団法人東レ科学振興会（榊原定征会長＝東レ相談役最高顧問）は、「第五七回東レ科学技術賞」「第五七回東レ科学技術研究助成」「第四八回東レ理科教育賞」の贈呈式を、三月一五日に一般社団法人日本工業倶楽部で開催した。

贈呈式では、はじめに榊原会長が挨拶し「優れた科学技術の成果を生み出すための基礎研究が大切である。今後とも当財団は、基礎科学、理科教育の発展振興のために務めていく」と語り、「今年度、東レグループ九社から二億二〇〇万円の寄付があった」と報告した。

続いて、科学技術賞と科学技術研究助成選考について榊裕之選考委員長（豊田工業大学学長）が説明。若手研究者に総額一億三、〇〇〇万円を贈る研究助成は、今年度は代表研究者が三七歳から四六歳までの一一件に贈られた。各受賞者と各受領者に、榊原会長が賞状と賞金を贈呈した。

理科教育賞については西原寛審査委員長（東京大学大学院理学系研究科教授）が説明し、「理科教育賞文部科学大臣賞」と「理科教育賞」がそれぞれ贈呈された。

文部科学大臣・松野博一氏（代読）、日本学士院長・塩野宏氏の祝辞のあと、各賞、各受領者代表が感謝の言葉を述べた。

◇**東レ科学技術賞**（各賞金五〇〇万円）＝東京理科大学理学部教授・硤合憲三氏「不斉自己触媒反応の発見とホモキラリティーの起源の研究」。理化学研究所数理創造プログラム　プログラムディレクター・初田哲男氏「原子核のクォーク構造に関する開拓的理論研究」。

◇**東レ科学技術研究助成**（総額一億三、〇〇〇万円、一一件）＝神奈川大学工学部准教授・岩倉いずみ氏「超高速分光による分子間光反応過程の直接観測と機構解明」ほか。

◇**東レ理科教育賞文部科学大臣賞**（賞金一〇〇万円）＝千葉県立生浜高等学校教諭・田原豊氏「鳥類胚の無殻培養法の開発と教材化」ほか。懇親会で、文部科学大臣賞のラップを使用した透明人工孵化容器によるヒナ誕生の模様が放映され、出席者たちの感動を呼んだ。

㊤挨拶する榊原会長、㊦榊原会長㊧が東レ科学技術賞を贈呈

役員人事

ＳＭＢＣ信託銀行

（３月31日付）

▽退任＝萩原攻太郎（監査役・非常勤）。

（４月１日付）

▽監査役（非常勤）＝森川禎一

ＳＭＢＣ日興証券

（７月１日付）

▽執行役員＝小森忠明（三井住友銀行）。

住友三井オートサービス

（４月１日付）

▽取締役常務執行役員＝遠藤貴也・本社部門担当役員＝人事部、総務部兼人事部長（常務執行役員）

▽監査役（非常勤）＝北原顕

▽退任＝板倉健郎（取締役常務執行役員営業企画本部長）。営業企画本部長・近藤篤哉（監査役＝非常勤）。

※四月一日付顧問就任。

人事異動

東レ

（４月１日付）

◇組織改正

▽財務経理部門

税務室を新設する。

▽繊維事業本部

○産業資材・衣料素材事業部門

不織布事業部を新設する。

▽フィルム事業本部

ＢＳＦ事業部門を新設する。同部門に、ＢＳＦ事業部およびＢＳＦオペレーション室をおく。

▽水処理・環境事業本部

○水処理事業部門

水処理技術部（所在＝滋賀）を新設する。

▽生産本部

①那須工場を新設する。同工場の部相当組織として、品質保証室、事務部、ＢＳＦ製造部および工務部をおく。

②ＢＳＦ技術第１部（所在＝那須）を新設。

③ＢＳＦ技術第２部（所在＝那須）を新設。

◇人事異動

経営企画室長（経営企画室長　ＩＴ事業ＳＢＵ長）

専務取締役

出口　雄吉

樹脂・ケミカル事業本部長（樹脂・ケミカル事業本部長　ケミカル事業部門長）

常務取締役

佐藤　昭夫

トーレ・コンポジット・マテリアルズ・アメリカ社会長＝非常勤　ゾルテック社社長＝非常勤（トーレ・カーボン・ファイバーズ・アメリカ社会長＝非常勤　トーレ・コンポジット＝アメリカ＝社会長＝非常勤　ゾルテック社会長＝非常勤）

常務取締役

須賀　康雄

常任顧問　生産本部担当　トーレ・バッテリーセ

（三面に続く）